

# 生活保護 再起のきっかけ

貧困  
となりあわせ

気温が上がり、春めいた今月10日。荒川の河川敷を、埼玉県川口市の高野昭博さん(57)たちが大きな荷物を抱えて歩いてきた。中身はレトルトのおかゆやスープの缶詰。「体、大丈夫ですか」。野宿する人に配りながら声をかけるボランティア活動だ。

生活保護についての相談に応じる法律事務所やNPO法人の電話番号を書いたチラシも、そっと渡す。高野さん自身、生活保護を受けて路上生活を抜け出した。

がんを患った父の介護に専念するため、26年間勤めた大手百貨店を45歳で退職。父が亡くなったあと、知り合いのスポーツ用品店で働いたが、業績の悪化で人員整理が始まり、自ら退職した。それから2カ所を勤めたが、どちらも給与が未払いとなり、辞めざるを得なかった。

## 45歳、介護のため退職 54歳、路上生活

貯金は、父のお墓や葬儀代、普段の生活費に消えた。住んでいた妻家の家賃は半年以上滞納した。頼る人もなく、所持金1万5千円とで寝袋を携えて家を出て、路上生活を始めたのは2009年8月、54歳だった。

晴れた日は公園のベンチで、雨の日は地下道で寝る日々。年長の路上生活者がゴミに出された賞味期限切れの弁当を分けてくれる一方で、通りがかりの人に、ジュースの缶や火がついたたばこを投げられたこともあった。

困窮者を支援する団体に声をかけられて相談会に参加し、生活保護を勧められた。役所に申請して決定が出たのはその年の12月。入居したアパートの家賃分4万7千円を含め、毎月の保護費約13万円を受け取るようになった。

「一時は『もうなるようにしかならない』と思っていたのに、もう一度、命をもらえた。またスタートラインに立てたという気持ちだった」

### 職探し年齢が壁

しかし、職探しは難しかった。ハローワークで見つけた求人先に月20〜30件申し込んだり、でも年齢を理由に断られた。

現在は、困窮者や被災者を支援する団体の相談員の仕事を掛け持ちして月16万〜17万円をもらっている。お金を得るようになり、生活保護は、2年半あまり、昨年7月で終わった。しかし、保護利用者の交流会に顔を出し続けている。

「僕は介護がきっかけでたけれど、病気や派遣切りで働けなくなり、生活保護に頼らざるをえなくなった人も見

てきた。ひとりでではない。誰にでも起こりうるんです」

人と接し 自信に

さいたま市の男性(49)も、2年前、高野さんたちに付き添われて生活保護を申請した。人間関係がうまくいかず、若いころからビール製品や食品の工場を転々とした。40歳ごろになると長期の仕事が見つけられなくなり、路上で暮らすようになった。

生活保護を受けるようになって再び仕事を探したが、正社員の仕事はそうない。いまは駐輪場で自転車の整理や利

用料の徴収の仕事をしている。時給は埼玉県の最低賃金と同じ771円。1日3〜6時間、週に3〜4日働くしかない。収入だけでは生活できず、月8万〜9万円ほどの保護費を受け取る。

給料は少ないが、久しぶりの仕事にやりがいを感じている。駐輪場にやって来た人を「いらっしゃいませ」と送り出す。「人とコミュニケーションをとるのが苦手な自分、こんなやりとりができると思わなかった」。少しずつ、自信になってきている。

### 「働ける世代 受給者増」

生活保護を利用する世帯をタイプ別に見たとき、近年増えているのが「その他の世帯」だ。グループ。高齢者世帯、障害者・傷病者世帯、母子世帯のいずれでもない世帯のことで、高野さんやさいたま市の男性のような働ける世代を含む。

10年の厚生労働省調査で、「その他の世帯」を構成する人の内訳をみると、最も多いのが50代で24%。60代22%、19歳以下17%、40代16%、30代9%と続く。働いている人は20%。そのうち正規の職員・従業員は10%にすぎず、パート、アルバイト、派遣職

「労働市場からはじき出されて心身共にダメージを負っている。孤立し、自信を失っている人も多い。『早く働くように』とせかすのではなく、NPOでの活動やボランティアなども活用しながら、自立や社会的なつながり作りを考えるべきだ」と話す。

(福田千穂子)



荒川の河川敷で暮らす人に支援物資を手渡す高野昭博さん(左)。10日午後、埼玉川口市、加藤謙撮影

世帯タイプ	2006年度 (%)	2011年度 (%)
高齢者	44.0%	42.5%
障害者・傷病者	36.9%	32.6%
母子	8.6%	7.6%
その他	10.2%	16.9%

厚生労働省のデータから

60人に1人が生活保護の時代。貧困が広がる背景には何かがあるのでしょうか。保護を受けるさまさまの姿をたどりながら考えます。(この企画は随時掲載していきます)

### 虐待・貧困 滋賀でシンポ

虐待や小児がんなどで、つらい状況にいる子どもたちの支援をしている団体が24日に集まり、シンポジウム「マイノリティな子どもたちを考える」を滋賀県草津市で開く。

NPO法人子ども虐待防止ネットワーク・しが、NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク、全国学習支援ネットワークの3団体が講演する。それぞれ虐待防止のオレンジリボン、小児がんの子を支えるゴールドリボン、子どもの貧困撲滅を目指す虹色リボン運動を広めている。「年越し派遣村」の元村長、湯浅誠さんが「日本の貧困の現状」について話す。

午後1時から、草津市のフェリエ南草津5階。無料、予約不要。問い合わせはメール(niji.ribbon@gmail.com)へ。(中塚久美子)